

運用報告書(全体版)

第52期<決算日2025年12月5日>

ファンド“メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設げず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド“メガ・テック”」は、2025年12月5日に第52期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOP1X)(配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み金	期騰落率	(参考指數)			
48期 (2023年12月5日)	円 12,360	円 0	% △3.5	ポイント 3,932.53	% 6.7	% 96.1	% -	百万円 10,823
49期 (2024年6月5日)	14,182	85	15.4	4,668.91	18.7	97.1	-	11,520
50期 (2024年12月5日)	14,487	60	2.6	4,711.80	0.9	97.5	-	10,914
51期 (2025年6月5日)	15,491	10	7.0	4,800.30	1.9	96.5	-	10,863
52期 (2025年12月5日)	20,381	100	32.2	5,921.59	23.4	96.9	-	13,061

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOP1X)の指値値および同指値にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指値の指値値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

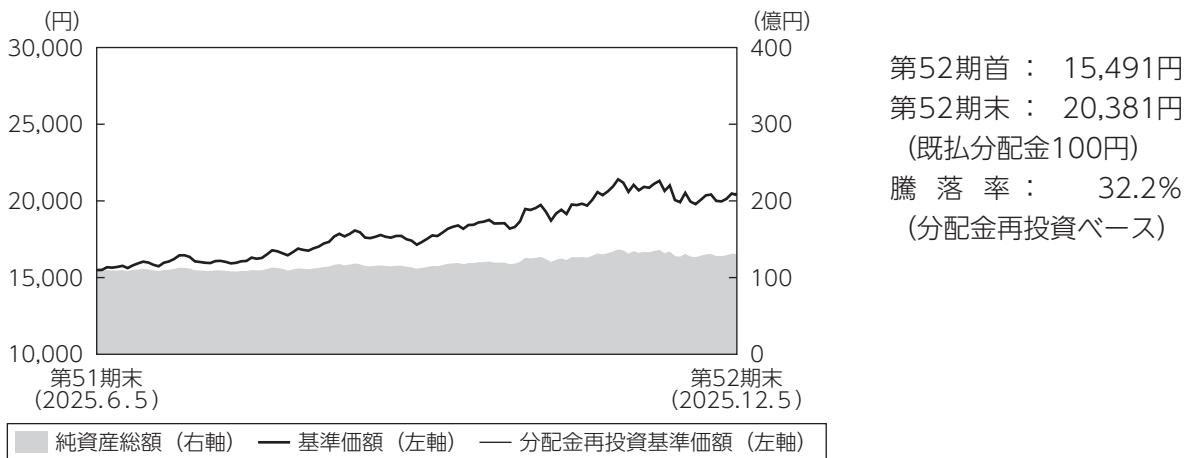
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOP1X)(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	(参 考 指 数)		
(期 首) 2025年6月5日	円 15,491	% -	ポイント 4,800.30	% -	% 96.5	% -
6月末	16,455	6.2	4,974.53	3.6	97.4	-
7月末	16,890	9.0	5,132.22	6.9	98.3	-
8月末	17,716	14.4	5,363.98	11.7	94.7	-
9月末	18,545	19.7	5,523.68	15.1	95.8	-
10月末	21,407	38.2	5,865.99	22.2	98.5	-
11月末	20,416	31.8	5,949.55	23.9	96.6	-
(期 末) 2025年12月5日	20,481	32.2	5,921.59	23.4	96.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

基準価額等の推移



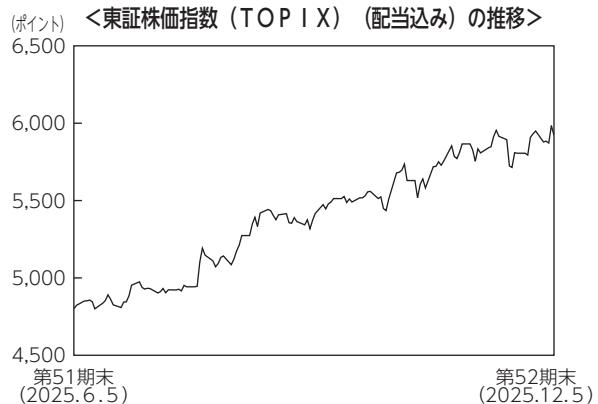
基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、キオクシアホールディングス、フジクラ、ソフトバンクグループなどの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、ソニーフィナンシャルグループ、Sansan、スマレジなどの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、A.I.関連株への成長期待、高市政権が発足し政治リスクの低下や積極財政への期待が高まることなどから上昇傾向で推移しました。日経平均株価は史上最高値を更新しました。

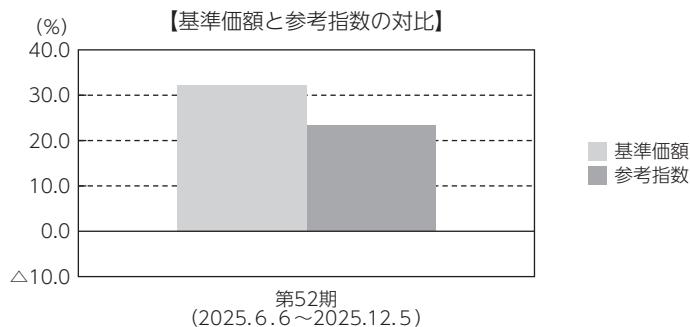


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせて行いました。売買では、太陽誘電、任天堂、ファナックなどの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、SCSK、日本電気硝子などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指數との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年6月6日 ～2025年12月5日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.49%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,498円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含・評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でＩＴ（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせて行います。

日本株は、構造的な人手不足などによるインフレ定着と実質マイナス金利の継続が企業業績の拡大に寄与することや、東証改革を契機とした企業の経営変化の進展で資本効率の改善や利益成長が期待でき、中長期的に注目できる状況と考えています。

さらに、来期に向けては、国内外での景気動向に配慮した経済政策がプラス要因になると考えています。

人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、ＡＩやロボット分野の成長、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大の動きは続くと考えており、関連企業に注目していきます。また、高市政権の政策にも注目していきます。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第52期		項目の概要	
	(2025年6月6日 ～2025年12月5日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	150円 (70) (70) (10)	0.829% (0.386) (0.387) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,098円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.021 (0.021)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	154	0.850		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

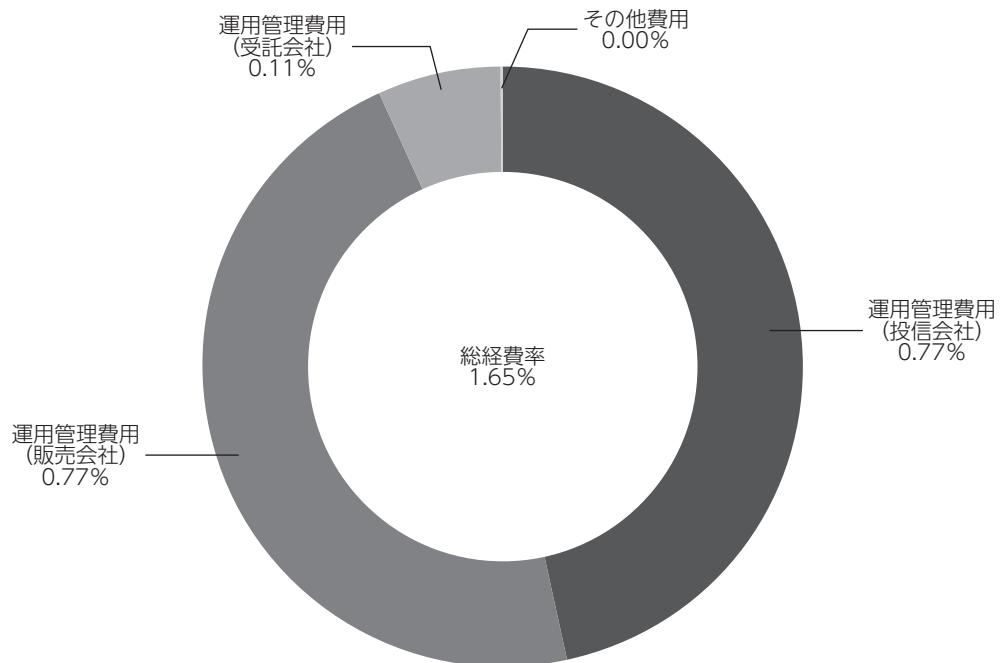
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 499.4 (296)	千円 1,830,244 (-)	千株 867.7	千円 2,961,773

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,792,017千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,745,419千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.40

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月6日から2025年12月5日まで）

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株式	百万円 1,830	百万円 -	% -	百万円 2,961	百万円 95	% 3.2

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,437千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B)/(A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
化学 (7.5%)				
レゾナック・ホールディングス	—	30	186,420	
信越化学工業	45	30	144,240	
三菱瓦斯化学	80	30	81,375	
東京応化工業	60	50	299,200	
デクセリアルズ	55	80	242,960	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本電気硝子	45	—	—	
フジミインコーポレーテッド	40	40	96,040	
非鉄金属 (4.2%)				
三井金属	24	13	233,805	
フジクラ	34	17	293,250	
金属製品 (0.7%)				
R S Technologies	32	25	90,875	
機械 (10.8%)				
ディスク	3.5	3.5	161,350	
ナブテスコ	—	40	150,680	
小松製作所	—	30	153,600	
T OWA	63	63	139,293	
ホシザキ	35	40	207,640	
三菱重工業	115	80	326,640	
I H I	15	77	232,463	
電気機器 (43.8%)				
キオクシアホールディングス	—	30	282,900	
イビデン	33.6	20	254,100	
日立製作所	120	120	585,960	
三菱電機	95	95	424,460	
富士電機	23	23	250,355	
ソシオネクスト	45	45	104,602	
東光高岳	45	40	145,000	
ダイヘン	24	24	227,760	
日本電気	80	75	429,225	
ソニーグループ	150	150	649,800	
マイコー	24	24	274,800	
アドバンテスト	15	15	303,000	
キーエンス	2	2	108,540	
山一電機	45	45	266,850	
日本アビオニクス	60	55	249,425	
図研	36	—	—	
ファナック	—	35	207,585	
三井ハイテック	105.5	105.5	88,620	
太陽誘電	—	60	231,660	
東京エレクトロン	12	14	463,960	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
輸送用機器 (3.8%)				
トヨタ自動車	110	160	485,120	
精密機器 (0.8%)				
朝日インテック	32	32	97,952	
その他製品 (3.5%)				
任天堂	20	35	437,500	
情報・通信業 (19.1%)				
S Y N S P E C T I V E	—	125	145,250	
ダイナミックマッププラットフォーム	40	40	26,000	
セルシス	80	80	130,960	
テクマトリックス	70	—	—	
インターネットイニシアティブ	75	65	181,122	
さくらインターネット	43.3	25	76,375	
ラクス	85	100	113,200	
プレイド	126	126	101,808	
ビジョナル	16	16	164,720	
セーフィー	109.9	109.9	86,601	
スマレージ	65	65	187,915	
S a n s a n	90	90	147,600	
メドレー	32.4	20	47,420	
サイバーセキュリティクラウド	55	17	30,090	
S P E E E	10	10	25,680	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	120	120	244,200	
カブコン	50	40	146,920	
S C S K	40	—	—	
コナミグループ	10	12	268,740	
ソフトバンクグループ	20	15	289,275	
銀行業 (2.1%)				
楽天銀行	55	35	264,040	
サービス業 (2.9%)				
アストロスケールホールディングス	30	30	19,650	
カカクコム	40	60	137,460	
サイバーエージェント	150	—	—	
弁護士ドットコム	33.5	33.5	105,022	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	50	60	108,540	
合計	株数・金額	千株	千円	
		3,219.7	3,147.4	12,657,594
	銘柄数×比率	59銘柄	61銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月5日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,657,594	93.2
コール・ローン等、その他	926,627	6.8
投資信託財産総額	13,584,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月5日)現在

項 目	当期末
(A) 資産	13,584,221,815円
コール・ローン等	541,306,498
株式(評価額)	12,657,594,700
未収入金	375,408,817
未収配当金	9,911,800
(B) 負債	522,256,749
未払金	351,789,856
未払収益分配金	64,087,529
未払解約金	8,160,285
未払信託報酬	98,126,287
その他未払費用	92,792
(C) 純資産総額(A-B)	13,061,965,066
元本	6,408,752,962
次期繰越損益金	6,653,212,104
(D) 受益権総口数	6,408,752,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,381円

(注) 期首における元本額は7,012,323,225円、当期中における追加設定元本額は214,659,103円、同解約元本額は818,229,366円です。

■損益の状況

当期 自2025年6月6日 至2025年12月5日

項 目	当期
(A) 配当等収益	66,863,726円
受取配当金	65,924,351
受取利息	939,189
その他の収益	186
(B) 有価証券売買損益	3,153,234,860
売買益	3,733,129,399
売買損	△579,894,539
(C) 信託報酬等	△98,219,079
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,121,879,507
(E) 前期繰越損益金	3,520,048,519
(F) 追加信託差損益金	75,371,607
(配当等相当額)	(2,713,824,630)
(売買損益相当額)	(△2,638,453,023)
(G) 合計(D+E+F)	6,717,299,633
(H) 収益分配金	△64,087,529
次期繰越損益金(G+H)	6,653,212,104
追加信託差損益金	75,371,607
(配当等相当額)	(2,713,824,630)
(売買損益相当額)	(△2,638,453,023)
分配準備積立金	6,577,840,497

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,820,769円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,057,058,738
(c) 収益調整金	2,713,824,630
(d) 分配準備積立金	3,520,048,519
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,355,752,656
(f) 1万口当たり当期分配対象額	14,598,40
(g) 分配金	64,087,529
(h) 1万口当たり分配金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。